



平成23年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年4月27日

会社名 株式会社SBI証券
 代表者(役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

URL <http://www.sbisec.co.jp/>
 (氏名) 井土 太良
 (氏名) 轟 幸夫
 TEL (03) 5562-7210

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,077	△4.4	40,422	△4.6	9,896	△20.5	9,704	△21.4
22年3月期	46,114	△3.0	42,393	0.5	12,454	29.0	12,345	31.5

(注) 包括利益 23年3月期 8,908百万円 (22.3%) 22年3月期 7,281百万円 (—%)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率	
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%	
23年3月期	8,631	18.0	2,493	40	4.9	1.2	22.5
22年3月期	7,311	△28.0	2,112	22	4.3	1.7	27.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	803,056	177,275	22.1	51,195
22年3月期	769,301	172,030	22.4	49,680

(参考) 自己資本 23年3月期 177,216百万円 22年3月期 171,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	16,889	2,401	△3,733	76,855
22年3月期	△67,998	30,517	20,180	62,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年3月期	—	0 00	—	0 00	1,450 00	5,019	58.2	2.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当社は定款において中間期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当社は平成23年3月29日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成23年3月29日	合計
1株当たり配当金	1,450円00銭	1,450円00銭
配当金総額	5,019百万円	5,019百万円

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

有

② ①以外の変更

無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	3,461,559株	22年3月期	3,461,559株
23年3月期	—株	22年3月期	—株
23年3月期	3,461,559株	22年3月期	3,461,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内株式市場は、第2四半期まで外国為替市場による円高の進行の影響を強く受け、日経平均株価は9,000円台で推移する状況にありましたが、第3四半期以降、円高に一服感が出てくると、ニューヨーク株式市場におけるダウ工業30種平均がリーマン・ブラザーズ破綻前までの水準に回復したこと等の影響を受け、日経平均株価も10,000円台を回復し、その後は順調に推移いたしました。3月の東日本大震災、福島第1原子力発電所の事故等により、日本経済は大打撃を受け、国内株式市場は、株式資産等のリスク資産を圧縮する売り取引が大いに増加したことにより、日経平均株価が一時8,000円台まで急落する状況となりました。また、外国為替市場も16年ぶりに最高値を更新する1ドル76円台まで急伸する相場環境となりました。平成23年3月末の日経平均株価は9,755円であり、平成22年3月末と比較して、約12.0%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には、155,960口座の新規口座を獲得し、平成23年3月末の総合口座数は、2,209,946口座、信用取引口座数は、228,560口座となっております。また、預り資産は4兆1,696億円となっております。（注）口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当連結会計年度の「委託手数料」は16,630百万円（前年同期比14.8%減）となりました。一方、投資信託の販売が好調だったこと等により「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は1,791百万円（同32.8%増）、「その他の受入手数料」は3,966百万円（同16.5%増）とそれぞれ増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益44,077百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益9,896百万円（同20.5%減）、経常利益9,704百万円（同21.4%減）となりました。なお、「投資有価証券売却益」及び「金融商品取引責任準備金戻入」の計上により当期純利益は8,631百万円（同18.0%増）となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・ 欧州復興開発銀行ブラジルリアル建ディスカウント債券の取扱を開始（平成22年4月）
- ・ 「かんたん口座開設」サービス開始（平成22年4月）
- ・ 外国為替保証金取引「米ドル/円スプレッド縮小キャンペーン」開始（平成22年4月）
- ・ 大手ネット証券初「グリーン世銀債」販売開始（平成22年5月）
- ・ 外貨建MMF銘柄大幅拡充（平成22年6月）
- ・ 「SBIポイント」サービス開始（平成22年6月）
- ・ 国内株式「PTS取引」手数料キャッシュバックキャンペーン実施（平成22年7月）
- ・ 外国為替保証金取引（FX）「為替レートの音声読み上げ」サービス開始（平成22年8月）
- ・ 外国為替保証金取引（FX）13通貨ペアのスプレッドを縮小（平成22年8月）
- ・ 「約1ヶ月後の日経平均を予想して豪華商品を当てちゃおう！」キャンペーン実施（平成22年9月）
- ・ 外国為替保証金取引（SBI FX α）「逆手数料」キャンペーン実施（平成22年9月）
- ・ 外国為替保証金取引（FX）4通貨ペアの「スプレッド縮小キャンペーン」実施（平成22年9月）
- ・ 投資信託 取扱本数1,000本達成（平成22年9月）
- ・ 個人向け国債キャンペーン実施（平成22年10月）
- ・ iPhone向け株取引アプリ「SBI株取引」サービス開始（平成22年10月）
- ・ 外国為替保証金取引（FX）「ローレバレッジ1倍、3倍、5倍コース」サービス開始（平成22年11月）
- ・ SBI FX口座開設・入金・取引でもれなく現金3,000円プレゼント！キャンペーン実施（平成22年11月）
- ・ 国内貴金属ETF「金の果実」シリーズ全4銘柄手数料キャッシュバックキャンペーン実施（平成22年11月）
- ・ eワラント手数料キャッシュバックキャンペーン実施（平成22年11月）
- ・ 投資信託検索ツール「Fサーチ」提供開始（平成22年11月）
- ・ SBI FX α「逆手数料」キャンペーン実施（平成22年12月）
- ・ 株価指数「JASDAQ-TOP20」に連動するETF 取引手数料全額キャッシュバックキャンペーン実施（平成22年12月）
- ・ 先物・オプション取引の必要委託証拠金の引き下げおよび建玉総数量制限の緩和実施（平成22年12月）

- ・信用取引の最低委託保証金（維持率）の引き下げ実施（平成23年1月）
- ・「ベトナム株式取引」サービス開始（平成23年1月）
- ・「信用取引スタート応援キャンペーン」実施（平成23年1月）
- ・「中国株式・米国株式」取扱銘柄大幅拡充実施（平成23年1月）
- ・「4月末まで！日経225先物・ミニ先物 春の取引応援キャンペーン」実施（平成23年1月）
- ・外国為替保証金取引（FX）「FX総合分析チャート」サービス開始（平成23年1月）
- ・国内貴金属ETF「金の果実」シリーズ現物転換のお手続き開始（平成23年2月）
- ・中国株式取引の「取引手数料・注文上限数量」の改定実施（平成23年3月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は22,503百万円（前年同期比8.1%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料
主にインターネットによる株式取引により、16,630百万円（同14.8%減）を計上しております。
- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
債券の引受け等により114百万円（同44.5%減）を計上しております。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
主に投資信託の販売により1,791百万円（同32.8%増）を計上しております。
- ・その他の受入手数料
投資信託の代行手数料等により3,966百万円（同16.5%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド等により8,463百万円（前年同期比2.6%増）を計上しております。

（金融収支）

市場金利の低下等により「金融収益」は12,764百万円（前年同期比1.9%減）、「金融費用」は3,584百万円（同1.5%減）となりました。その結果、金融収支は9,180百万円（同2.1%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は30,525百万円（前年同期比2.0%増）となりました。これは、「逆手数料」キャンペーン等の実施により広告宣伝費が増加し「取引関係費」が5,649百万円（同7.8%増）となったことや既存取引システムの増強により「減価償却費」が2,652百万円（同17.3%増）となったことによるものであります。

（2）財政状態に関する分析

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が13,177百万円（前年同期は12,347百万円）となったこと等により13,398百万円増加いたしました。また、SBIフューチャーズ㈱との合併に伴い1,150百万円増加しております。この結果、当連結会計年度末の資金は、76,855百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は16,889百万円（前年同期は67,998百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が13,177百万円（同12,347百万円）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は2,401百万円（前年同期は30,517百万円の獲得）となりました。これは、「投資有価証券の売却等による収入」が4,551百万円（同612百万円）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,733百万円（前年同期は20,180百万円の獲得）となりました。これは、「配当金の支払額」が5,021百万円（同22百万円）となったこと等によるものであります。

2. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,306,099	76,855,413
預託金	318,765,752	347,865,752
顧客分別金信託	279,000,000	297,000,000
その他の預託金	39,765,752	50,865,752
トレーディング商品	706,235	77,987
商品有価証券等	706,216	77,891
デリバティブ取引	18	95
約定見返勘定	1,189,893	2,597,815
信用取引資産	261,641,205	250,399,886
信用取引貸付金	221,107,318	229,301,374
信用取引借証券担保金	40,533,886	21,098,511
有価証券担保貸付金	—	14,136
借入有価証券担保金	—	14,136
立替金	36,805	906,281
短期差入保証金	7,947,122	8,696,466
営業貸付金	35,053	35,560
関係会社短期貸付金	83,900,000	80,900,000
前払費用	271,918	244,637
未収収益	4,311,852	3,894,515
繰延税金資産	249,106	443,699
その他	2,311,554	5,262,170
貸倒引当金	△278,429	△504,429
流動資産合計	743,394,170	777,689,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	983,536	1,037,103
工具、器具及び備品（純額）	404,372	340,719
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	3,064,641	2,554,028
有形固定資産合計	6,226,896	5,706,197
無形固定資産		
のれん	344,539	297,016
借地権	121	121
ソフトウェア	4,312,098	7,073,682
ソフトウェア仮勘定	2,099,623	339,782
その他	12,020	11,435
無形固定資産合計	6,768,403	7,722,038
投資その他の資産		
投資有価証券	6,808,043	6,232,924
出資金	29,210	18,210
長期差入保証金	1,411,143	1,393,038
長期前払費用	19,970	11,197
繰延税金資産	4,501,078	3,771,769
その他	2,874,539	2,857,744
貸倒引当金	△2,731,642	△2,346,487
投資その他の資産合計	12,912,344	11,938,396
固定資産合計	25,907,644	25,366,632
資産合計	769,301,814	803,056,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	335	899
デリバティブ取引	335	899
信用取引負債	150,036,637	143,757,523
信用取引借入金	48,813,005	70,386,909
信用取引貸証券受入金	101,223,632	73,370,614
有価証券担保借入金	63,780,786	61,797,891
有価証券貸借取引受入金	63,780,786	61,797,891
預り金	34,772,144	44,550,745
受入保証金	282,330,529	309,134,656
有価証券等受入未了勘定	—	1,990
短期借入金	27,500,000	37,600,000
リース債務	694,583	738,514
未払金	230,604	398,353
未払費用	1,866,184	2,190,568
未払法人税等	2,188,876	1,906,125
前受金	598,447	695,640
その他	261	261
流動負債合計	563,999,393	602,773,171
固定負債		
長期借入金	23,500,000	15,400,000
リース債務	2,531,427	1,964,935
長期預り保証金	21,288	21,288
資産除去債務	—	424,222
固定負債合計	26,052,715	17,810,446
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	7,219,132	5,196,964
特別法上の準備金合計	7,219,132	5,196,964
負債合計	597,271,241	625,780,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金	72,436,201	75,377,776
利益剰余金	51,554,897	53,581,573
株主資本合計	171,929,027	176,897,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,505	318,920
その他の包括利益累計額合計	44,505	318,920
少数株主持分	57,040	59,744
純資産合計	172,030,572	177,275,943
負債純資産合計	769,301,814	803,056,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	24,484,999	22,503,309
委託手数料	19,524,055	16,630,193
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	207,078	114,951
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,349,154	1,791,174
その他の受入手数料	3,404,710	3,966,989
トレーディング損益	8,251,225	8,463,488
金融収益	13,011,974	12,764,983
その他の営業収益	366,203	345,383
営業収益計	46,114,403	44,077,165
売上原価		
金融費用	3,638,950	3,584,905
その他	82,004	69,571
売上原価合計	3,720,954	3,654,476
純営業収益	42,393,448	40,422,688
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,242,252	5,649,279
人件費	5,418,038	5,635,375
不動産関係費	6,858,698	6,514,979
事務費	6,840,400	6,560,908
減価償却費	2,262,200	2,652,877
のれん償却額	83,618	47,522
租税公課	332,946	338,537
貸倒引当金繰入れ	295,278	201,775
その他	2,605,069	2,924,488
販売費及び一般管理費合計	29,938,504	30,525,745
営業利益	12,454,943	9,896,942
営業外収益		
受取利息	877	3,682
受取配当金	90,002	103,726
投資事業組合運用益	129,664	41,049
未払配当金除斥益	—	60,029
その他	70,920	56,392
営業外収益合計	291,464	264,879
営業外費用		
支払利息	—	146
投資事業組合運用損	368,075	415,559
控除対象外消費税等	22,642	13,454
その他	10,193	28,459
営業外費用合計	400,910	457,620
経常利益	12,345,497	9,704,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	28,167	3,874,372
金融商品取引責任準備金戻入	—	2,022,167
特別利益合計	28,167	5,896,540
特別損失		
固定資産除却損	8,684	3,686
減損損失	—	350,895
投資有価証券評価損	14,081	612,380
投資有価証券売却損	3,257	—
貸倒引当金繰入額	—	1,197,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258,763
特別損失合計	26,022	2,423,720
税金等調整前当期純利益	12,347,642	13,177,021
法人税、住民税及び事業税	4,923,973	4,196,825
法人税等調整額	111,239	346,452
法人税等合計	5,035,213	4,543,277
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,633,744
少数株主利益	862	2,704
当期純利益	7,311,567	8,631,040

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,633,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	274,414
その他の包括利益合計	—	274,414
包括利益	—	8,908,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	8,905,454
少数株主に係る包括利益	—	2,704

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,937,928	47,937,928
当期末残高	47,937,928	47,937,928
資本剰余金		
前期末残高	72,436,201	72,436,201
当期変動額		
合併による増加	—	2,941,575
当期変動額合計	—	2,941,575
当期末残高	72,436,201	75,377,776
利益剰余金		
前期末残高	44,243,329	51,554,897
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,019,260
当期純利益	7,311,567	8,631,040
合併による増加	—	△1,585,103
当期変動額合計	7,311,567	2,026,676
当期末残高	51,554,897	53,581,573
株主資本合計		
前期末残高	164,617,459	171,929,027
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,019,260
当期純利益	7,311,567	8,631,040
合併による増加	—	1,356,472
当期変動額合計	7,311,567	4,968,252
当期末残高	171,929,027	176,897,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,326	44,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,821	274,414
当期変動額合計	△30,821	274,414
当期末残高	44,505	318,920
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	75,326	44,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,821	274,414
当期変動額合計	△30,821	274,414
当期末残高	44,505	318,920
少数株主持分		
前期末残高	56,177	57,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	862	2,704
当期変動額合計	862	2,704
当期末残高	57,040	59,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	164,748,964	172,030,572
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,019,260
当期純利益	7,311,567	8,631,040
合併による増加	—	1,356,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,958	277,118
当期変動額合計	7,281,608	5,245,371
当期末残高	172,030,572	177,275,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,347,642	13,177,021
減価償却費	2,292,387	2,678,813
減損損失	—	350,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258,763
のれん償却額	83,618	47,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	295,278	△168,058
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△2,022,167
固定資産除却損	8,684	3,686
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,081	612,380
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,910	△3,874,372
受取利息及び受取配当金	△13,102,854	△12,872,392
支払利息	3,638,950	3,585,052
為替差損益 (△は益)	246,511	2,159,569
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△13,000,000	△18,000,000
その他の預託金の増減額 (△は増加)	△39,600,000	△10,999,986
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	22,224,954	△749,344
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,900	△506
トレーディング商品の増減額	△899,001	△779,111
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△77,074,701	4,962,204
受入保証金の増減額 (△は減少)	4,173,221	26,760,994
預り金の増減額 (△は減少)	8,562,065	9,777,676
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	17,193,975	△1,997,030
その他	△1,473,855	△1,522,288
小計	△74,096,850	11,389,323
利息及び配当金の受取額	13,687,805	13,374,730
利息の支払額	△3,720,270	△3,603,683
法人税等の支払額	△3,869,648	△4,270,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,998,963	16,889,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,501	△57,393
無形固定資産の取得による支出	△3,506,927	△2,570,999
投資有価証券の取得による支出	△782,487	△589,888
投資有価証券の売却等による収入	612,727	4,551,006
関係会社株式取得のための前払金の支出	—	△1,933,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△399,617	—
出資金の払込による支出	△1,000	—
貸付けによる支出	△93,941,040	△93,995,224
貸付金の回収による収入	128,552,706	96,967,348
事業譲受による支出	△51,000	—
その他	90,802	30,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,517,662	2,401,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,000,000	12,000,000
長期借入れによる収入	23,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,000,000	△10,000,000
配当金の支払額	△22,739	△5,021,803
リース債務の返済による支出	△296,367	△712,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,180,892	△3,733,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246,511	△2,159,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,546,920	13,398,351
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,150,961
現金及び現金同等物の期首残高	79,853,020	62,306,099
現金及び現金同等物の期末残高	62,306,099	76,855,413

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ36,353千円減少しており、税金等調整前当期純利益は295,116千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。